

八郎潟町上水道事業経営戦略

秋田県 八郎潟町
八郎潟町上水道特別会計

第 1 経営の基本方針

本町の水道事業は昭和 40 年に 2 つの簡易水道を統合し、地下水を水源として創設されました。その後地下水の枯渇と給水量の増加により昭和 48 年から 3 カ年で馬場目川を水源とする急速濾過法による浄水場を新設し、全町を給水区域としております。また平成 21 年度には、アオコによる異臭味対策として高度浄水処理施設を整備しております。

現在では水道の未普及地域はなく、普及率は概ね 100%となっております。水質については、八郎湖からのアオコの遡上による異臭味等がたびたび生じておりましたが、高度処理施設の稼働後影響は生じておりません。

東日本大震災を機に浄水場、配水池の耐震診断を行い、耐震強度不足が指摘された浄水場について耐震補強を行い、平成 27 年度に完了しております。今後、昭和 50 年前後に急速に整備された送・配水管が法定耐用年数を迎え、また、送水管をはじめ一部の基幹管路に耐久性に不安のある石綿管が残っておりその更新が課題となっております。

経営面では人口減により給水量が年 1.5%程度減少しており、人口減少下での安定経営が課題となっております。また、高度浄水処理施設整備の企業債元金償還が始まり企業債償還金は高い水準となっておりますが、平成 28 年度をピークに減少する見込みとなっております。

本経営戦略の基本計画は以下のとおりです。

(1) 安定した給水の確保

水質管理体制の整備による安定供給と老朽化した水道施設を計画的に改修・更新します。また、地震などの災害時に飲料水が確保できるよう災害対策の充実、基幹管路の耐震化を図ります。

(2) 安全な水の供給

安全でおいしい水を供給するため、多様化する水質問題への適切な対応と水質管理体制の強化をおこないます。

(3) 効率的な経営改善

事務の効率化を図るとともに、周辺市町村との委託業務の共同発注を検討するなど経費の節減に努めます。

(4) 利用者サービスの向上

利用者のニーズを十分に把握し、迅速に対応することにより水道事業に関する信頼や満足度を向上させ、利用者のニーズに対応した水道サービスを提供します。

第2 計画期間

平成28年度から平成37年度まで10年間

計画は概ね5年で見直しを行います。ただし、事業計画に大きな変更があった際はその都度行います。

第3 投資財政計画 (別紙様式第2号)

(1) 投資についての説明

(2) 財源についての説明

第4 効率化・経営健全化の取組

(1) 組織、人材、定員、給与に関する事項

町長が水道事業管理者の職務を担っており、水道事業の事務を処理するために水道課をおいています。平成17年度に策定した八郎潟町自立計画の推進により、平成19年度の4名から半減し、現在は2名となっております。今後、基幹管路の耐震化や施設更新による業務の増加が見込まれますが、業務の効率化につとめ、適正に運営してまいります。

職員給与費・職員数の推移

(千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
職員給与費	27,497	21,740	21,266	21,301	19,903	19,867	17,314	12,991	10,939	11,325
職 員 数	4(0)	3(0)	3(0)	3(0)	3(0)	3(0)	3(0)	3(1)	2(0)	2(0)

括弧内はうち再任用職員数

(2) 広域化に関する事項

今後も給水人口の減少が見込まれることから将来的には事業統合、経営統合の可能性についても検討する必要があると考えられます。今後、周辺市町村との業務の共同処理、共同発注などをコスト削減、事務の効率化の観点から推進してまいります。

(3) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

現在、浄水場の保守管理業務、検針業務等の委託を行っております。今後も業務委託についてコスト削減、事務の効率化の観点からを検討してまいります。民間資金の活用については、浄水場の更新など民間資金の活用に適した事業を予定していないことから必要性は低いと考えられます。

(4) その他の経営基盤の強化に関する事項

給水人口の減少が見込まれることから、将来的には水道料金の見直しを検討する必要があると考えられます。しかしながら、本町の水道料金は周辺市町村と比較して高い水準にあり、委託料の見直しや給水量の減少を見据え施設のダウンサイジングを検討するなどよりいっそうのコストの削減を図り、経営基盤の維持に努めます。

(5) 資金管理・調達に関する事項

企業債の年間償還額については高度浄水処理施設整備時の償還が始まり高い水準となっておりますが平成28年度をピークに減少する見込みとなっております。今後の人口減少、料金収入の減少を見据え、適正な規模での施設更新を行い新規起債額の抑制に努めます。

(6) 情報公開に関する事項

町広報やホームページを活用し、より充実した広報活動をおこなってまいります。

(7) その他重点事項

今後、法定耐用年数を超える管路が増加します。また、送水管などの基幹管路の一部に耐久性の低い石綿管が使用されております。財源の確保を検討し、施設耐震化計画、更新計画を作成、計画的に更新を図ります。

(参考)

(１) 事業の意義、提供するサービス自体の必要性

安全な水道水の供給は町民の日常生活や衛生面の維持に必要不可欠であり、安定的かつ持続的に供給を行う必要があります。

(２) 公営企業として実施する必要性

水道事業は町民生活に必要不可欠かつ、公平に受益できることが求められます。営利優先ではなく公益性が求められることから今後も公営企業として運営すべきと考えております。